

1 健康なまちづくり

■ 健康づくりの推進

事業名 (所管)	01 不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減（不妊治療費助成事業） (保健部 保健センター健康支援課)
事業概要	一般不妊治療及び特定不妊治療の費用の一部を助成することにより、不妊治療を受ける方の経済的な負担を軽減し、安心して治療を受ける環境整備を図る。 ・ 一般不妊治療費の一部助成 上限 50,000 円×2 回 ・ 特定不妊治療費の一部助成 上限 37,500 円又は 75,000 円×6 回
事業費	54,492 千円
数値目標	申請件数（特定不妊 700 件、一般不妊 240 件の合計件数） 940 件

事業名 (所管)	02 こころの健康相談窓口の充実（自殺対策事業） (保健部 保健センター健康支援課)
事業概要	「いのち支えるいちかわ自殺対策計画」に基づき、本市における自殺等の実態把握を行い、生きる支援の取り組みとして、こころの健康相談やゲートキーパーの養成研修、自殺予防に関する啓発等を行う。
事業費	18,211 千円 （情報システム関連経費 248 千円含む）
数値目標	自損行為による救急搬送者数の減少（年間 100 人以下） 令和 3 年から令和 6 年の自殺死亡率（平均）を 14.3%以下とし、令和 8 年には、13%以下を目指す。

■ スポーツ環境の充実

事業名 (所管)	03 国府台公園（スポーツセンター）の機能強化（国府台公園再整備事業） (文化スポーツ部 スポーツ課)
事業概要	国府台公園（スポーツセンター）再整備基本計画に基づき、スポーツ施設と公園の両面における機能向上や、環境整備を進め、市民の健康増進と交流の場として再整備を進める。 ・国府台公園野球場整備工事（R2～R4） ・北側広場等実施設計委託 ・公共嘱託登記委託 ・電気工作物移設補償
事業費	576,800 千円 総工費 10,222,363 千円（平成 30 年度～令和 11 年度）
数値目標	国府台公園野球場の工事の進捗率 30%

■ 子育て支援の充実

事業名 (所管)	04 妊婦へのタクシー料金の助成（子育て世代包括支援事業（妊娠・出産支援事業）） (保健部 保健センター健康支援課)
事業概要	妊婦が健診等受診の際に利用するタクシー料金の一部を助成することにより、妊娠期の母体への負担及び経済的負担の軽減を図る。 ・補助額：1回上限 1,500 円×34 回
事業費	36,857 千円
数値目標	タクシー利用者数 720 人

事業名 (所管)	05 待機児童解消のための保育園等の整備（保育園整備計画事業） (こども政策部 こども施設計画課)
事業概要	待機児童対策のため、社会福祉法人等が実施する施設整備事業等に対して、その経費の一部を補助する。特に待機児童が見込まれる本八幡駅及び市川駅周辺を重点整備地域等に指定して、保育園等の設置を促進する補助を拡充する。 ・認可保育園整備 6 施設 ・小規模保育事業所整備 11 施設 ・認可保育園（開園後賃借料補助） 37 施設
事業費	1,174,711 千円
数値目標	待機児童数 0 人

事業名 (所管)	06 病児・病後児の保育（病児・病後児保育事業） (こども政策部 こども施設運営課)
事業概要	子育てと就労の両立を支援するため、病気の回復期に至らない（病後児は病気の回復期）児童を診療所等に設けられた専用の施設において一時的に保育を行う事業者に対して、その運営経費の一部を助成する。 ・令和3年10月開設予定 1施設（八幡地区）
事業費	65,062 千円
数値目標	新規利用者数（延べ児童数） 800 人

事業名 (所管)	07 幼児のむし歯予防（フッ化物塗布事業） (保健部 保健センター健康支援課)
事業概要	幼児の歯科保健対策としてむし歯予防に有効なフッ化物塗布を実施することにより、健全な口腔の育成を促すとともに、生涯にわたる歯科保健に対する意識の向上を図る。 ・対象 2歳6ヵ月児
事業費	9,404 千円
数値目標	フッ化物塗布の受診者数 1,400 人

■ 貧困や失業等への対策

事業名 (所管)	08 生活困窮者のための住居確保給付金（生活困窮者自立支援事業（政策B）） (福祉部 生活支援課)
事業概要	新型コロナの影響により離職又は減収となったため住居の維持確保が困難となった方に対し、住居確保給付金を支給するほか、就労支援を行い、急増する生活困窮者の自立を促進する。
事業費	167,366 千円
数値目標	申請件数 480 件

■ 高齢者、障がい者等への支援の充実

事業名 (所管)	09 認知症地域支援推進員（専任）の配置（認知症総合支援事業） (福祉部 地域支えあい課)
事業概要	認知症の発症や進行を遅らせるとともに、周囲や地域の理解と協力の下、希望を持って暮らすことができるよう、認知症やそのおそれのある高齢者の社会参加促進をはじめとした認知症支援策充実のため、高齢者サポートセンターに専任の認知症地域支援推進員を配置する。
事業費	26,840 千円
数値目標	認知症地域支援推進員数(専任) 4人